

---

# 南カリフォルニア日系企業実態調査

## 2010

---

## はじめに

JBA (Japan Business Association of Southern California) と JETRO (Japan External Trade Organization) ロサンゼルスセンターでは、1983年以降、南カリフォルニアにおける日系企業の実態把握のための調査を行い、当地で活動する日系企業に対する理解促進やビジネス活動の円滑化に役立ててまいりました。

このたび、アンケートにご協力いただいた皆様方のご協力のもと、第9回目となる「2010年南カリフォルニア日系企業実態調査」をとりまとめることができました。本調査を通して、当地の日系企業が投資・雇用面で地域経済に大きな貢献をしていることや、経済不況の日系企業への影響、ビジネス活動の円滑化に向けた課題が明らかになりました。本調査結果を活用して、南カリフォルニアで活動する日系企業に対する理解を促進し、カリフォルニアにおけるビジネス環境改善に役立てていきたいと考えております。

なお、「2010年南カリフォルニア日系企業実態調査」は、JBA(<http://www.jba.org>) 及び JETRO(<http://www.jetro.go.jp/losangeles/>)のウェブサイトでもご覧いただけます。

最後に、アンケート調査にご協力いただいた JBA 会員各位、JETRO へ回答を寄せていただいた日系企業の皆様に感謝申し上げます。

2010年6月22日

JBA 会長 大倉 雄一

JBA 商工総務部会長 木下 浩一

JETRO Los Angeles 所長 木村 茂

## 調査の目的・方法

---

### 1. 調査の目的

本調査は、南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業の事業状況や経営環境を把握し、当地で活動する日系企業に対する理解促進を目的として実施しており、今回で9回目となる。

(注) 過去の調査は、1983年、1987年、1997年、2000年、2002年、2004年および2006年、2008年に実施している。

### 2. 調査対象

調査対象とした南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業は、日本の企業が10%以上出資（間接出資を含む）している現地法人、日本の企業の支店・駐在員事務所および日本人が設立し運営している日本人設立企業である。

(注) 南カリフォルニアの範囲は、ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンベルナディーノ、リバーサイド、サンディエゴ及びインペリアルの10カウンティ（郡）とした。

### 3. 調査方法

調査は、2010年2月から3月にかけて、日系企業1,074社に電子メールにより調査票を送付しオンラインでの入力を依頼し、総計504社（回収率46.9%）から回答を得た。

## 調査結果サマリー

---

---

### I. 南カリフォルニアの日系企業の概要

地理的分布：日系企業数は1,074社で、世界有数の集積。また、南カリフォルニアへの外国からの投資の中で日系企業が占める割合は非常に大きい。日系企業の約7割がロサンゼルス郡、約2割がオレンジ郡、約1割がサンディエゴ郡に立地。

業種別分布：「製造」、「その他サービス」（専門サービス、情報システム、映画・出版など）が、それぞれ全体の約3割を占める。当地が物流拠点であることを反映して「卸・小売」、「商社・貿易」、「輸送」などの企業も多く集積。

事業形態：回答企業の約3分の2が現地法人。このうち4社に3社が南カリフォルニアに本社を構えており、当地は日系企業の重要な拠点。

設立時期：1990年代以降はバブル崩壊の影響などから進出ペースは鈍化していたが、90年代後半以降、専門サービス、情報システム、映画・出版などの企業を中心に進出の動き。

売上高：年商1,000万ドル未満の企業が全体の過半数を占める一方、年商1億ドル以上の企業が全体の16.8%。

### II. 地域社会への貢献

雇用創出：回答企業492社の南カリフォルニアにおける雇用数の合計は5万3,056人で、現地雇用の割合が96.9%に達する。また、日系企業の1社あたりの雇用者数に日系企業数（1,074社）を乗じて試算した日系企業の総雇用数は11万5,817人で、南カリフォルニアの失業率の1.2%ポイントの低下に相当。

給与支払：回答企業の従業員1人あたりの給与支払額に、日系企業の推計総雇用数（11万5,817人）を乗じて南カリフォルニアの日系企業の

給与支払総額を試算すると 88 億 4,540 万ドルとなる。

医療保険 : 9 割超の企業が従業員に医療保険を提供。保険料の 80%以上を会社負担とする企業の割合は 7 割を超え、従業員に手厚い給付。

### Ⅲ. 投資・ビジネス環境の評価

業績評価 : 過半数の企業が自社の業績を肯定的に評価。ただ、2009 年度の売上高、営業利益をみると、「前年より減少」とした企業の割合が「前年より増加」とした企業の割合を上回り、不況の影響がうかがえる。

業績見通し : 今後 1~2 年の営業利益の見通しについては、「増加」とした企業 (36.8%) が、「減少」(16.9%) を上回る。ただ、前回調査と比較では、若干見通しが慎重になっており、未だに企業が不況からの回復を確信していないことが示された。

投資計画 : 今後 1~2 年に約 2 割の企業が南カリフォルニア内の拠点拡大・新設を計画しているのに対し、縮小・閉鎖・移転を計画している企業は合計で約 1 割となっている。

魅力 : 約 3 分の 2 の企業が挙げる「市場の大きさ」が引き続き最大の魅力。「日系社会の大きさ」(42.5%)、「気候」(37.9%)、港や空港など「物流拠点」(35.9%) がこれに続く。

不安材料 : 「景気の動向」が 88.7%で圧倒的。「為替の影響」(47.7%)、「雇用コスト上昇」(40.1%) がこれに続く。

障害・不満 : 「税制」、「雇用コスト」を挙げる企業が半数以上で、他州との比較において高い税率、雇用保険などのコストを指摘する声が多い。また、「輸出入手続き」(セキュリティ規制・港湾のコスト増加) を挙げる企業が 3 分の 1 に達した。これらの項目が将来改善されれば、カリフォルニア州への外国企業の投資が進む可能性。

## 目次

---

<b>I</b>	<b>南カリフォルニアの日系企業の概要</b>	
1.	地理的分布	1
2.	業種別分布	3
3.	事業形態	5
4.	設立時期	6
5.	売上高	9
<b>II</b>	<b>地域社会への貢献</b>	
1.	雇用創出	10
2.	給与支払	14
3.	医療保険の提供状況	15
<b>III</b>	<b>投資・ビジネス環境の評価</b>	
1.	業績の評価	16
2.	将来の業績見通し	19
3.	投資・事業計画	20
4.	カリフォルニア州の魅力	21
5.	今後の業務運営上の不安	24
6.	事業遂行上の障害・不満および改善要望	27
	【参考】障害・不満およびその改善要望の具体例	29

## I 南カリフォルニアの日系企業の概要

---

### 1. 地理的分布

南カリフォルニアにおける日系企業の総数は1,074社で、世界有数の日系企業の集積地域となっている。また、南カリフォルニアへの外国からの投資の中で日系企業が占める割合は非常に大きく、Los Angeles County Economic Development Corporation (LAEDC) が2008年に実施した調査によると、ロサンゼルス郡における拠点数の国別ランキングで日本はトップとなっている<sup>1</sup>。さらに、日系企業の投資は、企業買収や資本参加ではなく、米国で企業の新規設立が多く<sup>2</sup>、投資効果が大きいことが特徴である。

カウンティ（郡）別では、ロサンゼルス郡に約7割が集中し、次いでオレンジ郡に2割弱、サンディエゴ郡に1割弱となっており、これら3郡に日系企業の大部分が立地している。市別では、トーランス市に254社が集中し、次いでロサンゼルス市が194社、アーバイン市68社、サンディエゴ市64社、ガーデナ市60社と続いている。

前回調査と比較すると、南カリフォルニア全体の企業数は、不況の影響もあり若干の減少となった（1,185→1,074社）。郡別では、オレンジ郡（246→201社）、サンディエゴ郡（114→90社）での減少が目立つが、ロサンゼルス郡（781→749社）は小幅な減少にとどまっている。特に、古くからの日系企業が多く立地するロサンゼルス市、トーランス市、ガーデナ市のロサンゼルス郡の日系企業数上位3市では、前回調査とほぼ同じ企業数となっている。

---

<sup>1</sup> Los Angeles County Economic Development Corporation(LAEDC) ,Foreign Direct Investment in Los Angeles County, <<http://www.laedc.org/reports/FDI-2008.pdf>>

<sup>2</sup> 2006年調査では、回答企業の87%が新規設立による進出となっている。

[表1] 地域別分布状況

		日系企業数	
			構成比
ロサンゼルス郡		<b>749</b>	<b>69.7%</b>
	トーランス市	254	23.6%
	ロサンゼルス市	194	18.1%
	ガーデナ市	60	5.6%
	ロングビーチ市	27	2.5%
	その他	214	19.9%
オレンジ郡		<b>201</b>	<b>18.7%</b>
	アーバイン市	68	6.3%
	サイプレス市	27	2.5%
	その他	106	9.9%
サンディエゴ郡		<b>90</b>	<b>8.4%</b>
	サンディエゴ市	64	6.0%
	その他	26	2.4%
サンベルナディーノ郡		<b>14</b>	<b>1.3%</b>
ベンチュラ郡		<b>7</b>	<b>0.7%</b>
リバーサイド郡		<b>6</b>	<b>0.6%</b>
その他		<b>7</b>	<b>0.7%</b>
<b>南カリフォルニア合計</b>		<b>1,074</b>	<b>100.0%</b>

(注) 前回調査時の企業数は1,185社（ロサンゼルス郡781社、オレンジ郡246社、サンディエゴ郡114社）

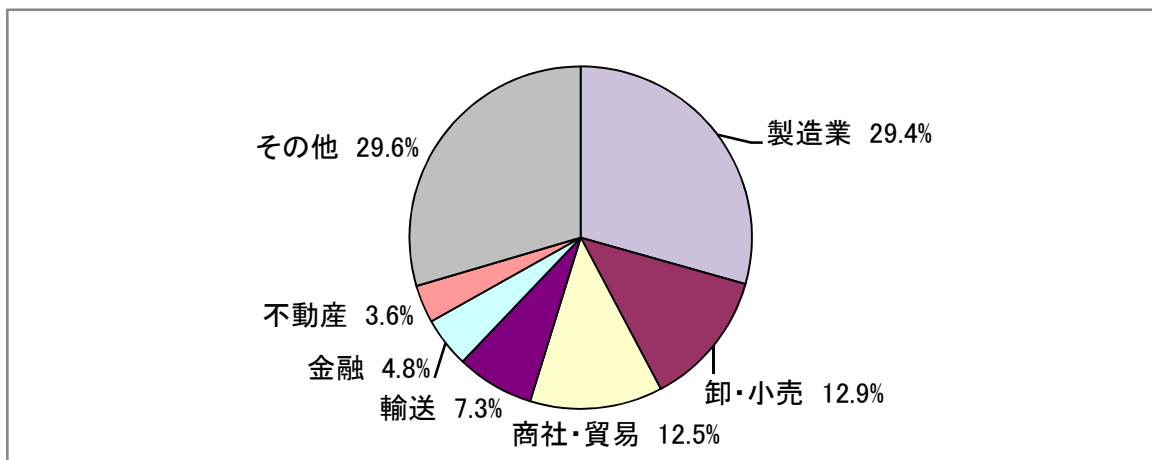


## 2. 業種別分布

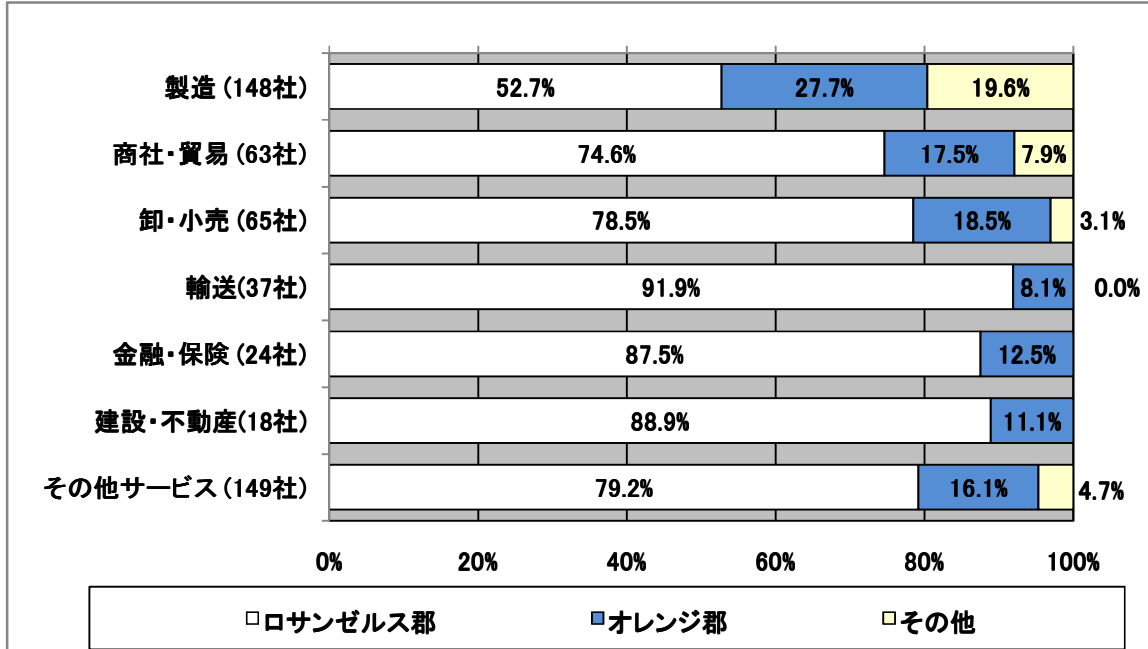
南カリフォルニアの日系企業を業種別にみると、「製造」(29.4%) および「その他サービス」(29.6%) がそれぞれ全体の約3割を占めている。「その他サービス」には、専門サービス(法律・会計・人材派遣・コンサルティングなど)、情報システム、映画・出版、レジャー・観光などの業種が含まれる。また、「製造」、「その他サービス」に続く「卸・小売」(12.9%)、「商社・貿易」(12.4%)、「輸送」(7.3%)の3業種が合計で約3割を占めている。これらの業種の集積は、南カリフォルニアがロサンゼルス港、ロングビーチ港、ロサンゼルス国際空港などをはじめとする米国の物流拠点であることが背景となっていると考えられる。

業種別の地域別分布をみると、全ての業種で南カリフォルニアの中心であるロサンゼルス郡の立地が多数を占めているが、「製造」では、オレンジ郡やメキシコの安価な労働力を活用できるマキラドーラ企業を含むサンディエゴ郡の割合が高くなっているのが特徴である。

[グラフ1] 業種別分布状況(回答企業504社)



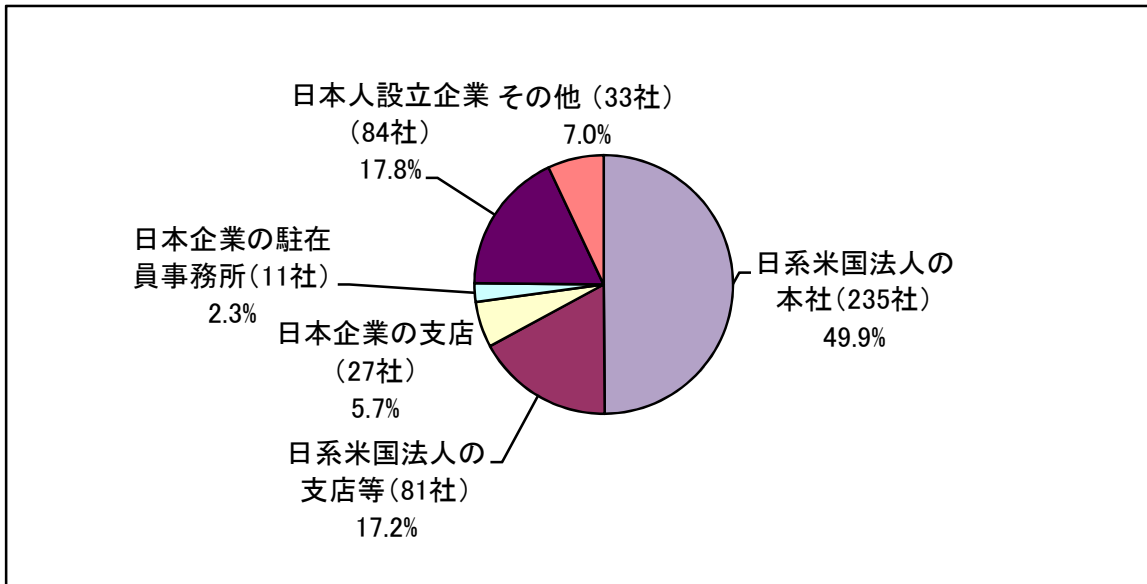
[グラフ 2] 業種別地域分布状況 (回答企業 504 社)



### 3. 事業形態

事業形態別では、現地法人の本社および支店が全体の約3分の2（67.1%）を占めている。また、現地法人のうち4社に3社は南カリフォルニアに本社を構えており、南カリフォルニアが、米国に進出している日系企業にとって重要な位置付けとなっていることが分かる。

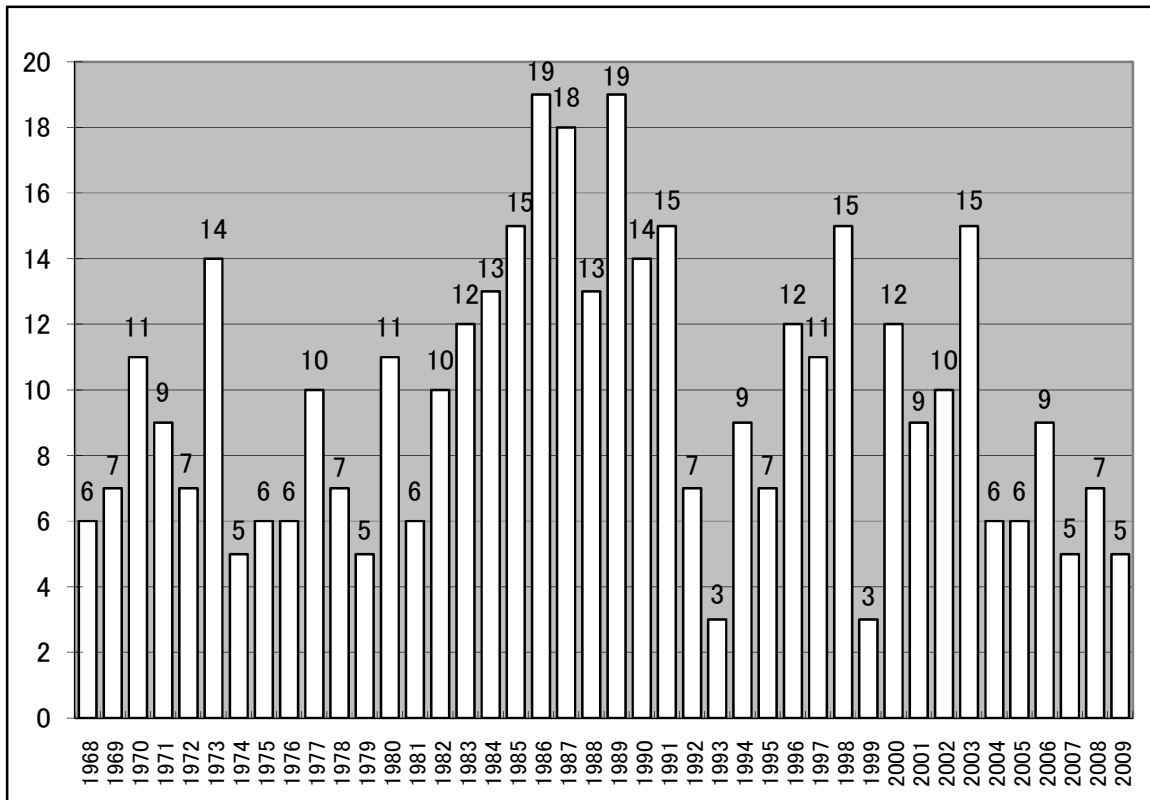
[グラフ3] 事業形態（回答企業471社）



#### 4. 設立時期

日系企業の進出の背景を振り返れば、市場調査や取引樹立のための進出が1950年代、対米輸出と市場拡大を図るための進出が1960年代であった。1970年代は日米繊維交渉を皮切りに板ガラス・テレビ・鉄鋼・半導体など貿易摩擦問題が顕在化し現地生産のための進出が始まり、1980年代に入ると日米貿易不均衡是正の必要性もあって現地生産が促進された。同時に、円高やバブル景気を背景に余剰資金の投資先を求める進出も増加した。1990年代以降はバブル崩壊の影響などから米国から撤退する企業も見られるなかで、進出ペースは鈍化した。1990年代後半以降は、専門サービス、情報システム、映画・出版などの「その他サービス」を中心に南カリフォルニア進出の動きがある。

[グラフ4] 設立年別企業数（回答企業448社）

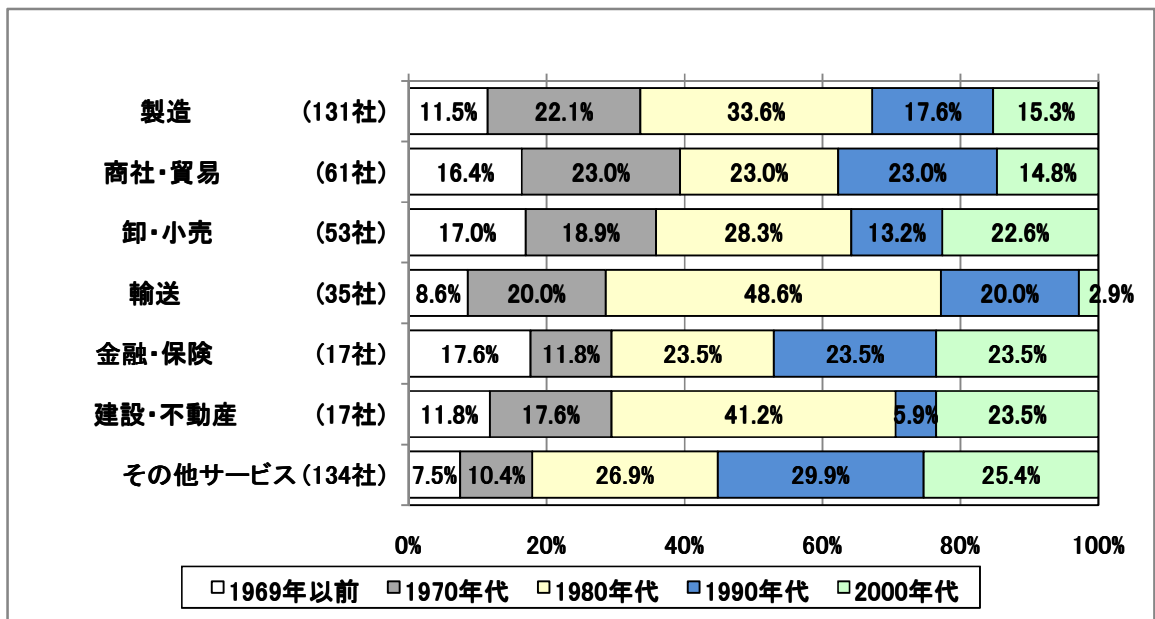


(注) 企業数は、調査に回答した企業が設立された年の分布であり、すでに撤退した企業が含まれていないことに留意が必要。

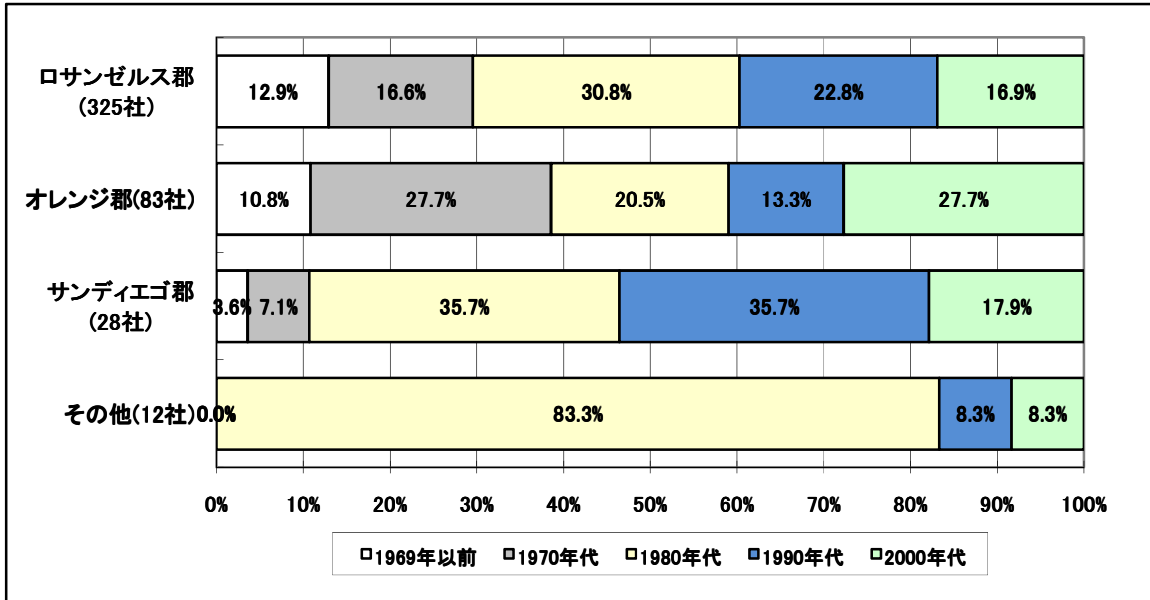
業種別では、対米進出が早かったのは、投下資本が比較的少なくてすむ「卸・小売」や「商社・貿易」であった。また、輸出だけでなく本格的に市場拡大を図るため、円高や貿易摩擦も背景に、「製造」の進出が本格化し、これらをサポートする「輸送」も1980年代に進出が相次いだ。1990年代以降は、専門サービス、情報システム、映画・出版などの「その他サービス」の進出が多くなっている。

地域別では、ロサンゼルス郡、オレンジ郡には、1970年代までに設立された企業がそれぞれ3割、4割程度を占めるのに対し、サンディエゴ郡では1980年代以降に設立された企業が約9割を占めることが特徴である。また、オレンジ郡は、2000年代の進出企業が3割弱と比較的多いのが特徴である。

[グラフ5] 業種別設立年別会社数 (回答企業 448社)



[グラフ 6] 地域別設立年別会社数 (回答企業 448 社)



## 5. 売上高

売上高をみると、年商1,000万ドル未満の企業が全体の55.9%と過半数を占めている一方、年商1億ドル以上の企業が全体の16.8%となっている。

なお、2008年調査との比較では、全体の回答企業のうち年商500万ドル未満の小規模企業の割合が増えており、このことが調査結果（雇用数・給与支払の試算、医療保険の提供状況など）に影響を与えた可能性がある。

[表2] 売上高別会社数（回答企業404社）

売上高						企業数	(今回調査)	企業数	(前回調査)
							構成比		構成比
100	万ドル	未満				78	19.3%	50	13.7%
100	万ドル	以上	500	万ドル	未満	105	26.0%	81	22.3%
500	万ドル	以上	1,000	万ドル	未満	43	10.6%	43	11.8%
1,000	万ドル	以上	5,000	万ドル	未満	87	21.5%	87	23.9%
5,000	万ドル	以上	1	億ドル	未満	23	5.7%	29	8.0%
1	億ドル	以上	5	億ドル	未満	36	8.9%	42	11.5%
5	億ドル	以上	10	億ドル	未満	17	4.2%	12	3.3%
10	億ドル	以上				15	3.7%	20	5.5%
合計						404	100%	364	100%

## Ⅱ 地域社会への貢献

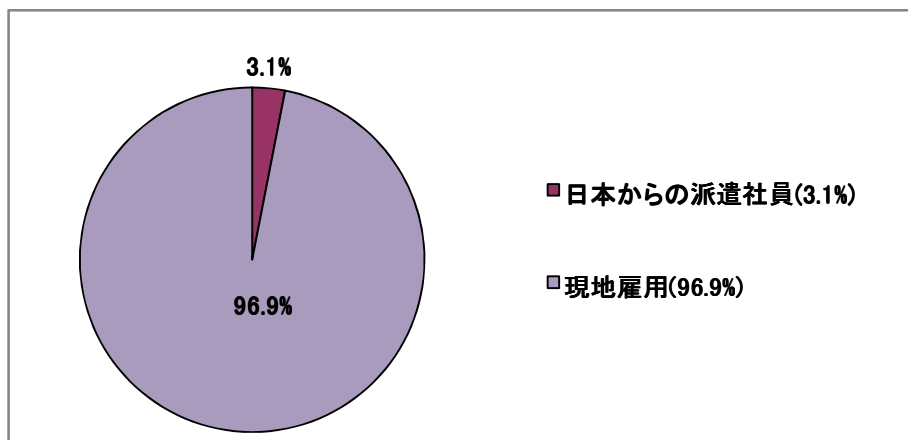
### 1. 雇用創出

回答企業 492 社の南カリフォルニアにおける雇用数の合計は 5 万 3,056 人となっている。このうち 1,630 人が日本からの派遣社員、5 万 1,426 人が現地雇用で、現地雇用の割合が 96.9%に達しており、日系企業が雇用面から地域社会に貢献していることが明らかになった。また、日系企業の 1 社あたりの雇用者数 (107.8 人) に、南カリフォルニアの日系企業数 (1,074 社) を乗じたものを全体の雇用数として推計すると、総雇用数が 11 万 5,817 人となる。この日系企業による雇用創出は、南カリフォルニアの失業率の 1.2%ポイントの低下に相当する効果をもたらしている計算になる。

[表 3] 日系企業の雇用数 (回答企業 492 社)

	合計	雇用形態	
		日本からの派遣社員	現地雇用
雇用数(回答企業 492 社分)	53,056	1,630	51,426
1 社平均雇用数	107.8	3.3	104.5
総雇用者数 (推計)	115,817	3,558	112,259

[グラフ 7] 現地雇用の割合





業種別では、回答企業の雇用計5万3,056人のうち「製造」が1万6,420人（30.9%）と最も多く、次いで「卸・小売」が1万2,196人（23.0%）、「その他サービス」が1万684人（20.1%）、「金融・保険」が8,689人（16.4%）となっている。

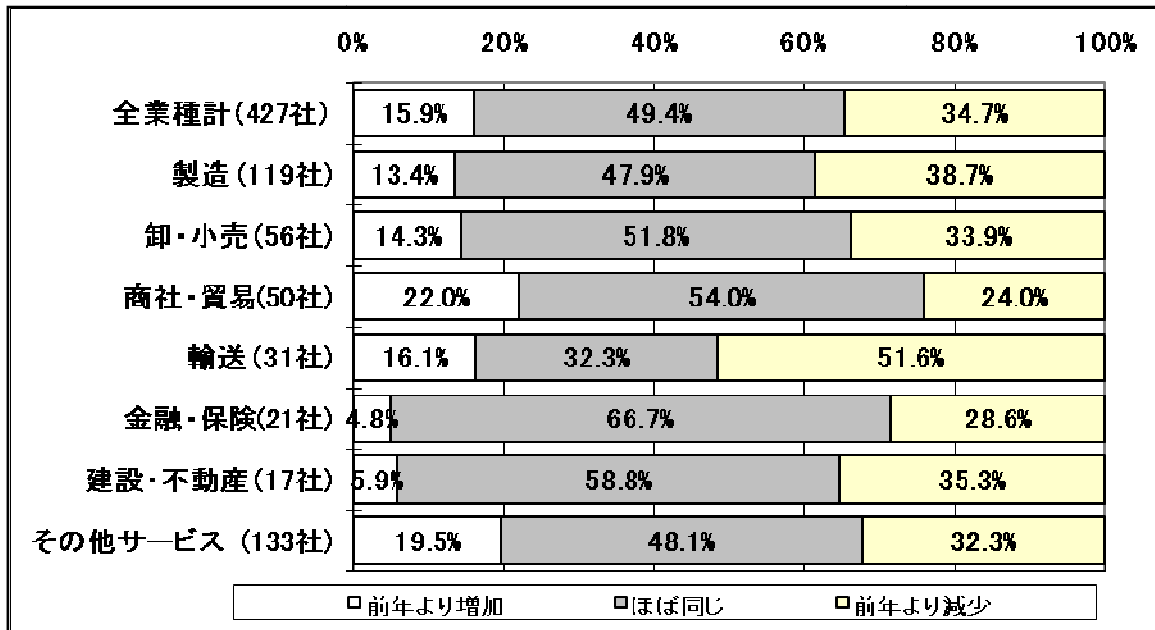
[表 4] 業種別雇用数（回答企業 492 社）

		雇用者数	
			構成比
製造	(142 社)	16,420	30.9%
卸・小売	(63 社)	12,196	23.0%
商社・貿易	(62 社)	1,719	3.2%
輸送	(35 社)	2,492	4.7%
金融・保険	(23 社)	8,689	16.4%
建設・不動産	(18 社)	856	1.6%
その他 サービス	(149 社)	10,684	20.1%
合計	(492 社)	53,056	100.0%

雇用数の増減の前年比をみると、減少したと回答した企業は 34.7%を占め、増加したと回答した企業の 15.9%を上回った。なお、約半数（49.4%）の企業が雇用数は前年とほぼ同じであると回答している。

業種別では、「輸送」が雇用を減少させている企業が過半数（51.6%）を占めているのが特徴的である。

[グラフ 8] 雇用の増減（前年比）



## 2. 給与支払

回答企業 354 社の南カリフォルニアにおける給与支払額（ベネフィットを含む）の合計は 32 億 5,291 万ドルとなった。また、日系企業の南カリフォルニアにおける回答企業の従業員 1 人あたりの給与支払額（7.6 万ドル）に、南カリフォルニアの日系企業の推計総雇用数（11 万 5,817 人）を乗じたものを給与支払総額として推計すると 88 億 4,540 万ドルとなる。

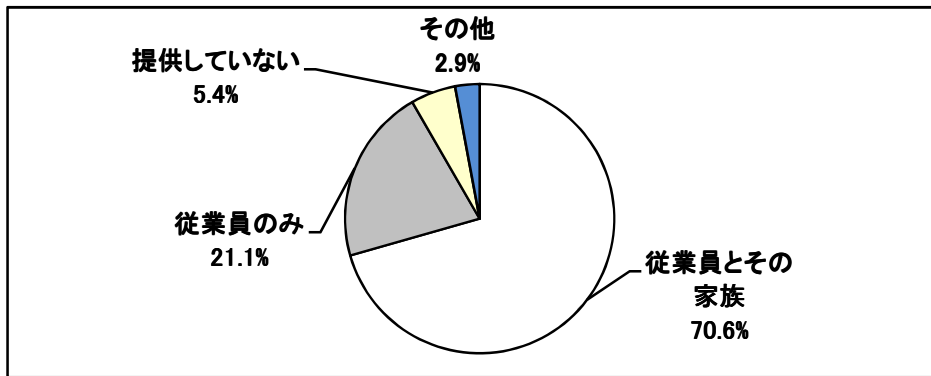
[表 5] 日系企業の給与支払額 (単位：千ドル)

給与支払額（回答企業 354 社分）	3,252,909
平均給与支払額（一人当たり）	76
給与支払総額（推計）	8,845,403

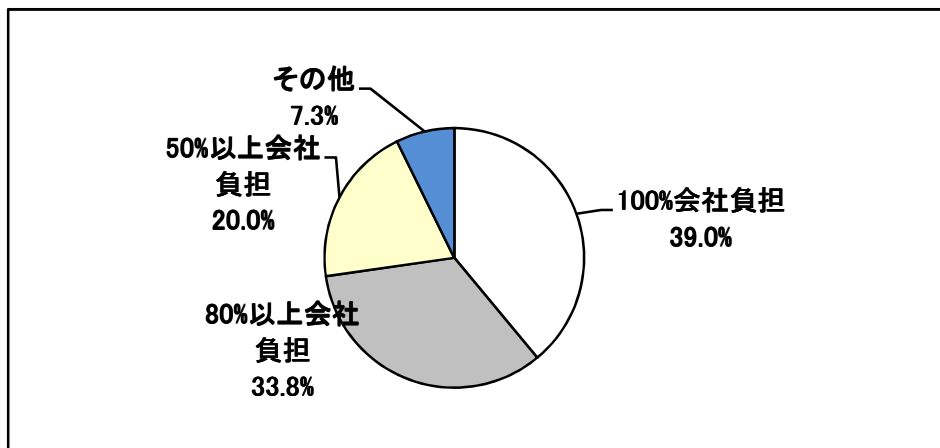
### 3. 医療保険の提供状況

日系企業においては、約7割の企業が「従業員とその家族」に医療保険を提供しており、「従業員本人のみ」を加えれば、9割を超える企業（91.7%）が従業員に医療保険を提供している。また、保険料の8割以上を会社負担としている企業の割合は7割を超え<sup>3</sup>、全額会社負担としている企業も約4割を占める。このように日系企業は医療面で従業員に手厚い給付を行っている。

[グラフ 9] 医療保険の提供状況（回答企業 408 社）



[グラフ 10] 医療保険の保険料負担（回答企業 385 社）



<sup>3</sup> 「その他」の7.3%の中には、従業員100%・家族50%などの回答が含まれ、必ずしも会社負担が50%未満というわけではない。

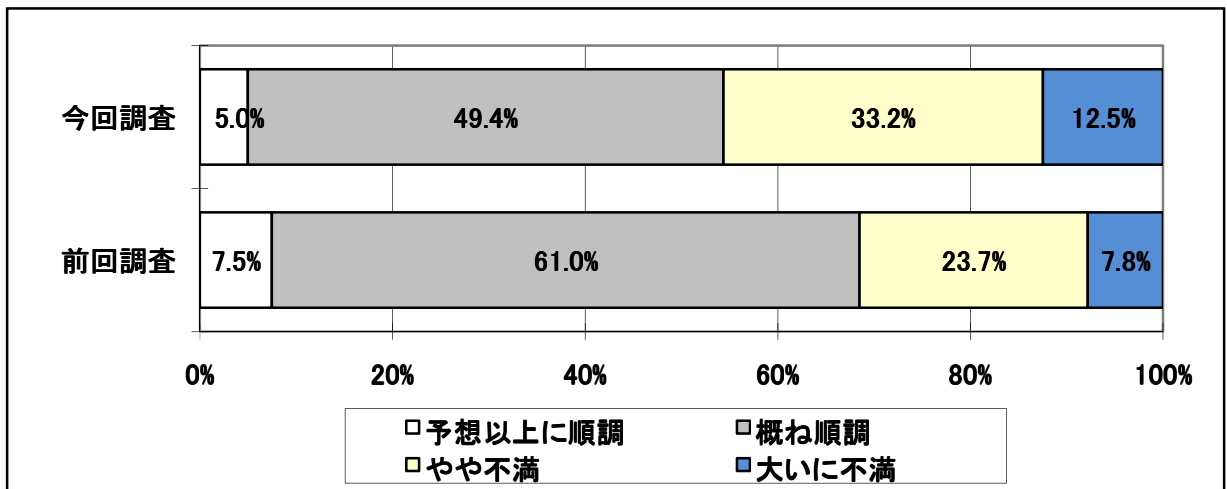
## Ⅲ 投資・ビジネス環境の評価

### 1. 業績の評価

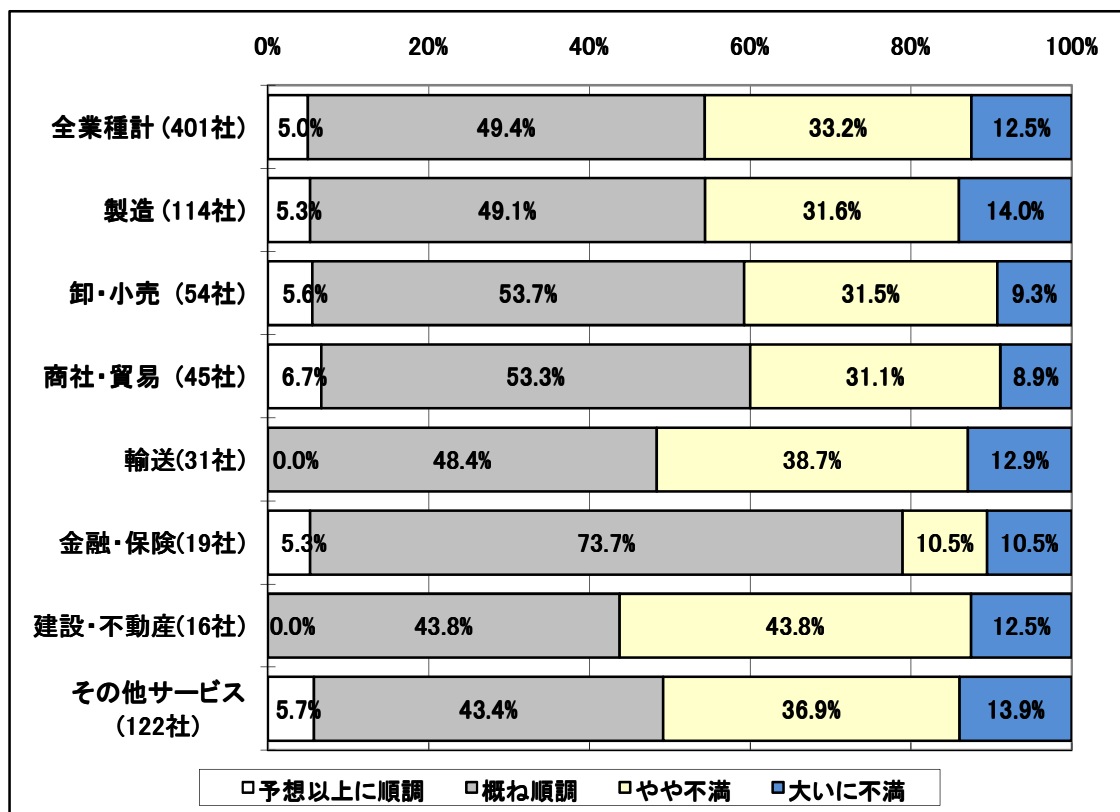
自社の現在の業績をカリフォルニア州への進出等の目的に照らして評価した結果をみると、過半数の企業が「予想以上に順調」もしくは「概ね順調」など肯定的に評価している。ただ、前回調査との比較では、「予想以上に順調」もしくは「概ね順調」とする企業の割合が減少している。

業種別では、「金融・保険」で「予想以上に順調」もしくは「概ね順調」とする企業の割合が約8割に達する一方、不況の影響が大きい「建設・不動産」、「輸送」では「予想以上に順調」とする企業がなく「概ね順調」とする企業も半数未満となっている。

[グラフ 11] カリフォルニア州での業績に対する評価（回答企業 401 社）  
（全業種）



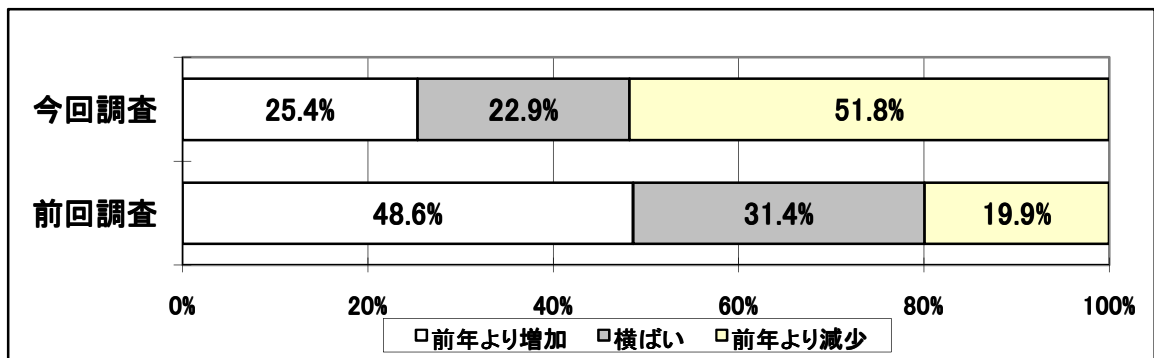
(業種別)



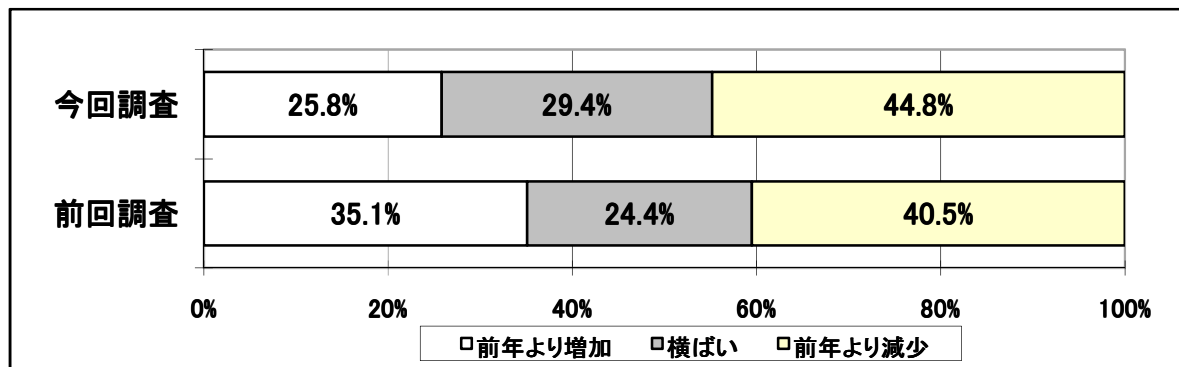
2009年の売上高をみると、約4分の1の企業（25.4%）が「前年より増加」と回答する一方、約半数（51.8%）の企業が「前年より減少」と回答しており、不況の売上高への影響がうかがえる。前回調査と比較すると、「前年より増加」の回答が大幅に減少し、「前年より減少」の回答が大幅に増加している。

2009年の営業利益をみると、「前年より減少」とした企業の割合（44.8%）が「前年より増加」とした企業の割合（25.8%）を上回っている。前回調査と比較すると、「前年より増加」とした企業の割合が減少し、「前年より減少」とした企業の割合が若干増加している。

[グラフ 12] 2009年の売上高(回答企業 398社)



[グラフ 13] 2009年の営業利益(回答企業 395社)



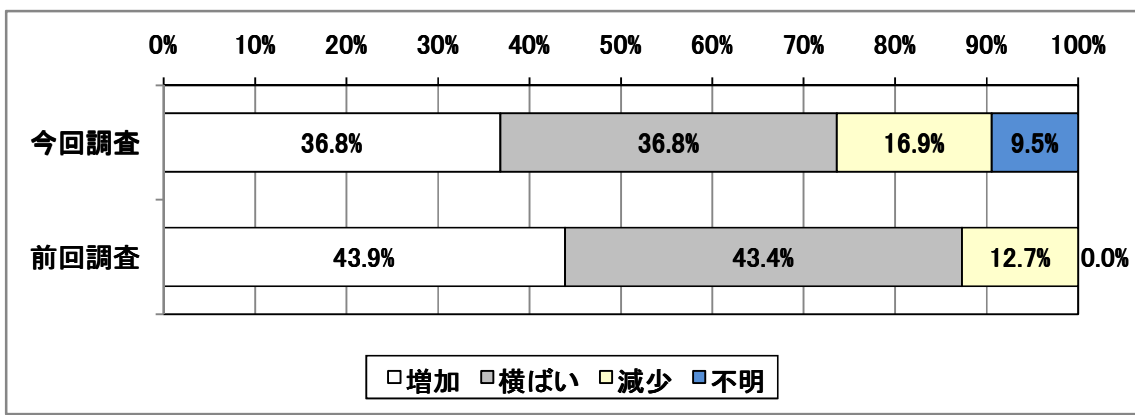
## 2. 将来の業績見通し

今後1~2年の営業利益の見通しについては、「増加」、「横ばい」と回答した企業

が36.8%で並び、「減少」が16.9%、今回より選択肢に追加した「不明」が9.5%となっている。前回調査と比較すると、「増加」と回答する企業の割合が減少する一方、「減少」と回答する企業の割合が若干増加しており、未だに企業が不況からの回復を確信していないことを示している。

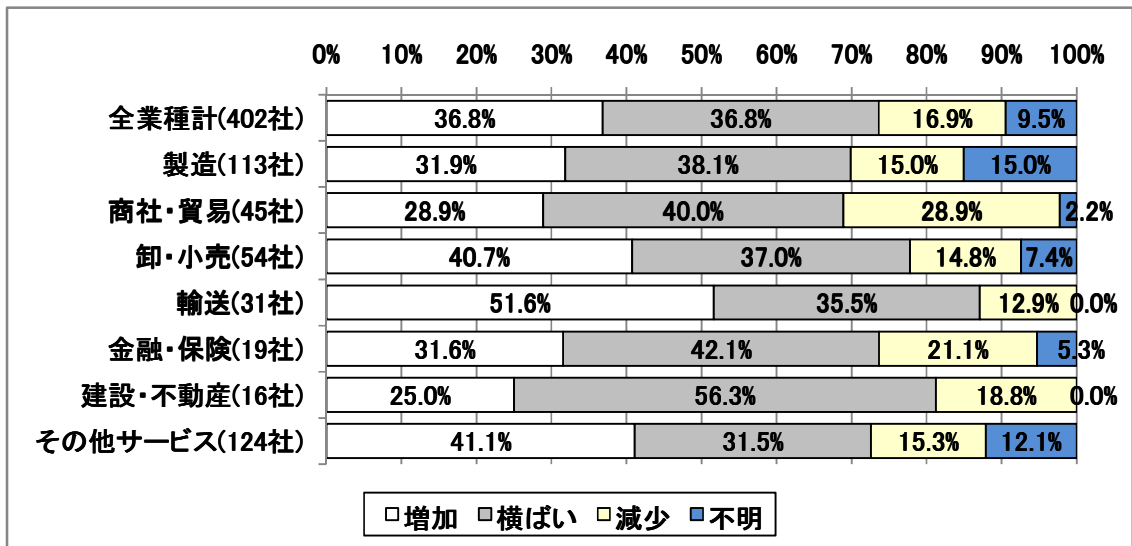
業種別では、「輸送」の過半数が、「増加」と回答しているのが特徴的であるが、これは「輸送」企業が、現在の業績が底とみていることを示したものと考えられる。

[グラフ14] 今後1～2年の営業利益の見通し(回答企業402社)



(注) 「不明」は、今回調査より選択肢の項目に追加。

(業種別)



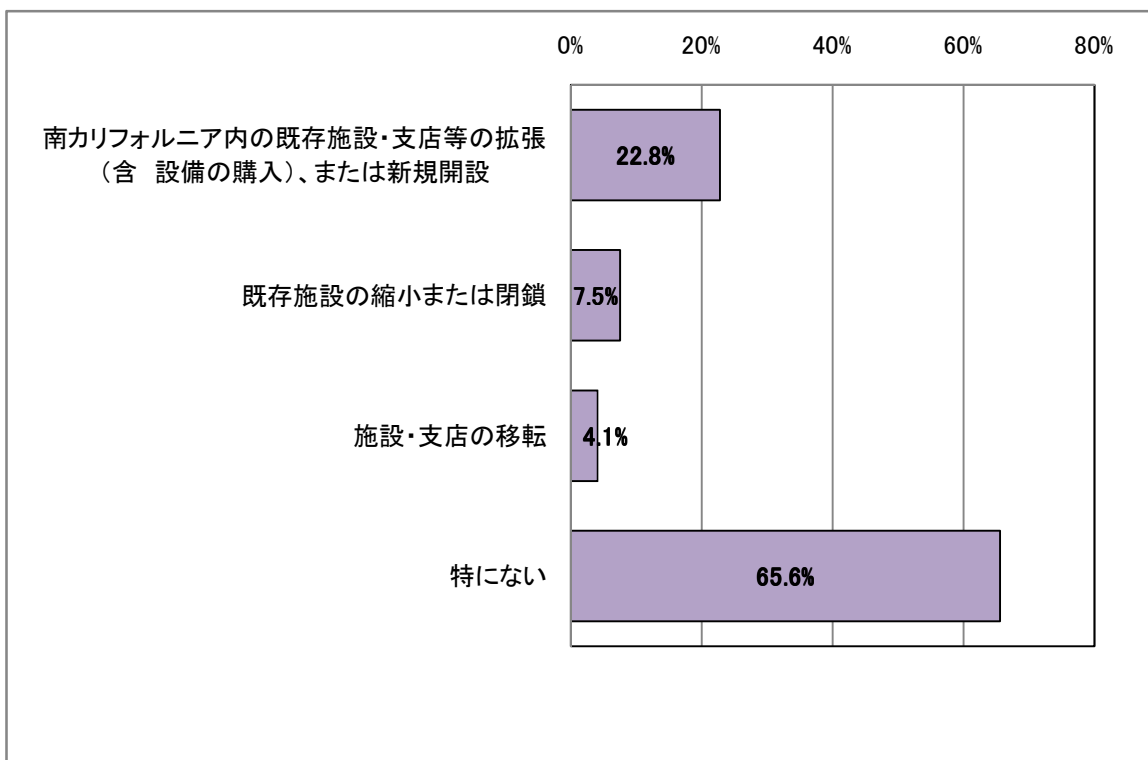
### 3. 投資・事業計画

今後1～2年の投資・事業計画については、回答企業の約2割の企業が「南カ



リフォルニア内の既存施設・支店等の拡張または新規開設」を計画しているのに対し、「既存施設の縮小または閉鎖」、「施設・支店の移転」を計画している企業は合計で約1割となっている。ただし、前回調査との比較では、南カリフォルニア内の既存施設・支店等の拡張または新規開設」が減少（26.8→22.8%）しているのに対し、「既存施設の縮小または閉鎖」は増加（4.7→7.5%）している。

[グラフ 15] 今後1～2年の投資・事業計画（複数回答；回答企業465社）

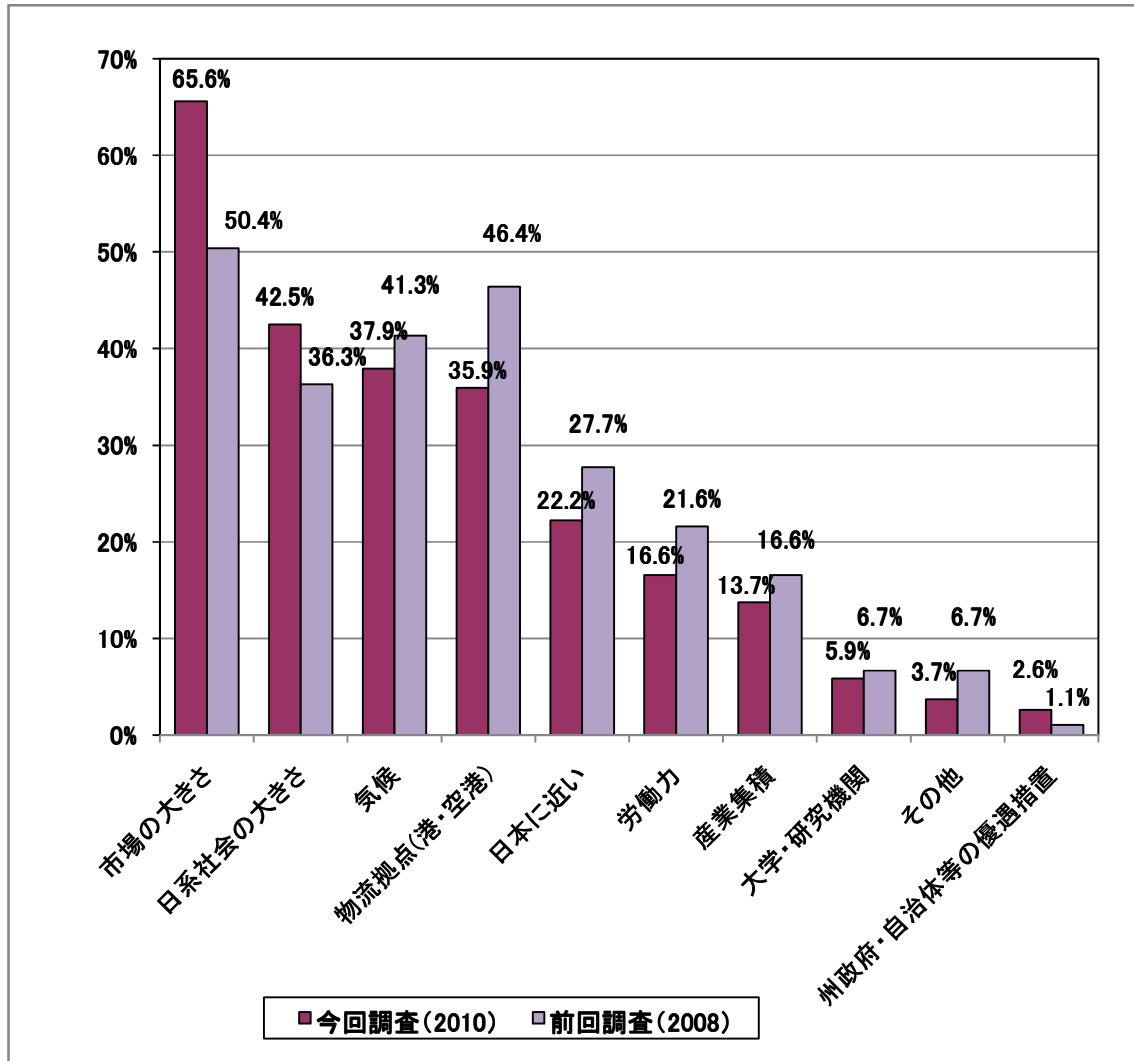


#### 4. カリフォルニア州の魅力

カリフォルニア州の魅力については、回答企業 439 社のうち約 3 分の 2 の企業 (65.6%) が、人口約 3,800 万人を抱えるカリフォルニア州の「市場の大きさ」を挙げており、当地の最大の魅力となっている。日本人・日系人の人口 30 万人を抱えるカリフォルニア州の「日系社会の大きさ」(42.5%)、「気候」の良さ (37.9%)、港や空港など「物流拠点」(35.9%) がこれに続く。これらの項目のうち、「市場の大きさ」、「日系社会の大きさ」を魅力として挙げた企業の割合は前回調査から大幅に増加しており、不況下においてカリフォルニア州の市場規模の重要性が高まっている。一方「物流拠点であること」を魅力として挙げた企業の割合は、前回調査と比べて 10.5%ポイント減という結果となった。これは、ロサンゼルス港、ロングビーチ港の規制や課金制度により、物流拠点として魅力が薄れてきていることが背景の一つとして考えられる。また、州政府等の優遇措置を魅力と感じている企業はほとんどなく (2.6%)、進出企業への政策的支援が充実していないことを示している。

業種別では、全業種にわたり「市場の大きさ」を挙げる企業が過半数を占めている。「物流拠点」としての魅力については、「輸送」の過半数の企業が評価しているが、前回調査と比べて大幅に「物流拠点」を魅力として挙げた企業の割合が減少している。

[グラフ 16] カリフォルニア州の魅力（複数回答；回答企業 439 社）



[表6] カリフォルニア州の魅力（業種別）（複数回答；回答企業439社）

	市場の大きさ	日系社会の大きさ	気候	物流拠点（港・空港）	日本に近い	労働力	産業集積	大学、研究機関	州政府・自治体等の優遇措置	その他
製造（133社）	66.2%	42.1%	36.1%	36.1%	27.8%	24.8%	9.8%	6.8%	3.0%	3.8%
卸・小売（59社）	74.6%	37.3%	47.5%	37.3%	18.6%	16.9%	3.4%	5.1%	0.0%	0.0%
商社・貿易（56社）	69.6%	44.6%	39.3%	28.6%	21.4%	16.1%	14.3%	1.8%	3.6%	5.4%
輸送（36社）	69.4%	41.7%	33.3%	52.8%	30.6%	16.7%	13.9%	2.8%	0.0%	0.0%
金融・保険（24社）	75.0%	54.2%	25.0%	29.2%	12.5%	8.3%	29.2%	4.2%	0.0%	8.3%
建設・不動産（16社）	62.5%	25.0%	37.5%	37.5%	25.0%	6.3%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%
その他サービス（135社）	57.0%	44.4%	38.5%	34.8%	17.8%	11.1%	17.8%	8.1%	4.4%	5.2%

(注1) 表中の％は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

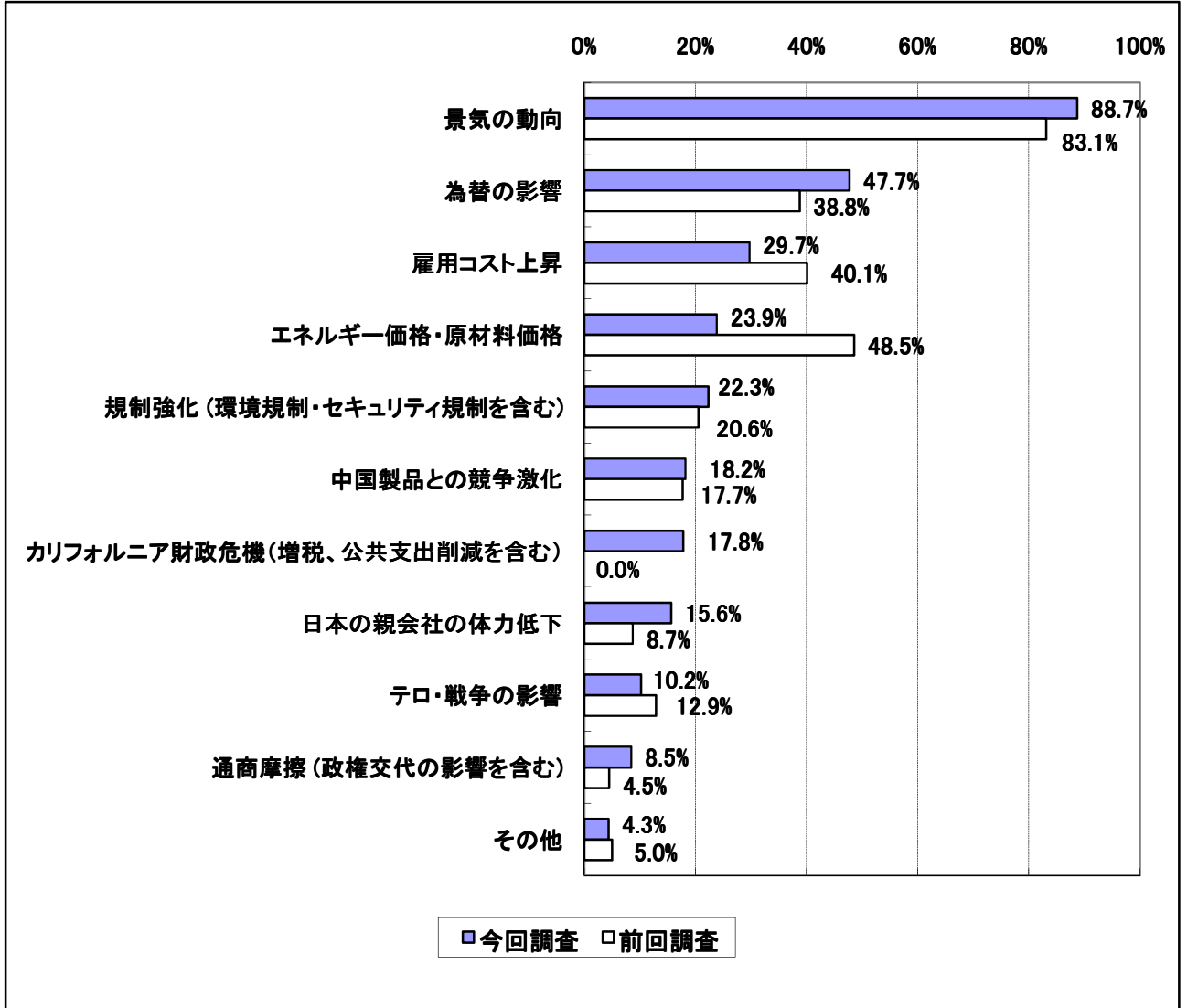
(注2) 網かけ部分は50%以上を示す

## 5. 今後の業務運営上の不安

今後の業務運営上の不安としては、「景気の動向」が 88.7%で最も多く、続いて「為替の影響」が 47.7%、「雇用コスト上昇」が 40.1%、「エネルギー価格・原材料価格の上昇」が 23.9%、「規制強化（環境規制・セキュリティ規制を含む）」が 22.3%となった。

前回調査と比較すると、前回も最大の不安であった「米国景気」がさらに 5.6%ポイント増加したほか、「為替の影響」が 8.9%ポイント増加した。これは、長引く不況の中で企業の業績に直結する景気や為替が企業の業務運営上の大きな不安材料となっていることを示している。一方、前回調査時には原油などの価格急騰を受けて半数近い企業が不安として挙げていた「エネルギー価格・原材料価格の上昇」が 23.9%に減少した。その他の項目では、今回調査で新規に選択肢に追加した「カリフォルニア州財政危機」は 17.8%の企業が不安として挙げたほか、「通商摩擦」を挙げた企業は多くはないものの前回調査の 4.5%から 8.5%に増加した。

[グラフ 17] 今後の業務運営上の不安（複数回答；回答企業 461 社）



(注) 「カリフォルニア財政危機（増税、公共支出削減を含む）」は、今回調査より選択肢の項目に追加。

業種別では、全業種にわたり 8 割超の企業が「景気の動向」を不安材料として挙げており、特に「金融・保険」、「建設・不動産」、「その他サービス」ではすべての企業が「景気の動向」を不安材料に挙げている。また、今回新しい項目として加えた「カリフォルニア財政危機（増税、公共支出削減を含む）」については、財政危機を受けた最近の売上税率引き上げなどの影響などから「卸・小売」で 64% の企業が不安材料として挙げている。

[表7] 今後の業務運営上の不安(業種別) (複数回答; 回答企業 461社)

	景気の動向	為替の影響	雇用コスト上昇	エネルギー価格・原材料価格	規制強化 環境規制・セキュリティ規制を含む	中国製品との競争激化	カリフォルニア財政危機(増税、公共支出削減を含む)	日本の会社の体力低下	テロ・戦争影響	通商摩擦 政権交代の影響を含む	その他
製造 (135社)	83%	49%	33%	27%	23%	19%	42%	20%	5%	10%	2%
卸・小売 (60社)	92%	70%	17%	28%	27%	28%	64%	12%	3%	10%	2%
商社・貿易 (57社)	91%	53%	32%	16%	11%	14%	37%	16%	16%	7%	9%
輸送 (35社)	94%	40%	46%	23%	46%	9%	5%	6%	29%	11%	6%
金融・保険 (22社)	100%	41%	27%	14%	41%	9%	0%	14%	14%	0%	14%
建設・不動産 (16社)	100%	41%	27%	14%	41%	9%	0%	14%	14%	0%	14%
その他サービス (136社)	100%	25%	13%	38%	13%	13%	0%	13%	13%	0%	13%

(注1) 表中の%は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

(注2) 網かけ部分は5割以上を示す

## 6. 事業遂行上の障害・不満および要望項目

カリフォルニア州で事業を行う上での障害・不満および州・自治体等への要望項目（複数回答）として、企業の半数以上が「税制」、「雇用コスト」を挙げ、他州との比較において高い税率、雇用保険などのコストを指摘する声が多くみられた。このほかの個別意見としては、「税制」面でカリフォルニア州の財政危機による税率引き上げを懸念する声があったほか、「雇用コスト」面では他州と比べて厳しい労働法の規制を指摘する声があった。

これらの2項目に続き、「輸出入手続き」を挙げる企業が3分の1（33.9%）に達した。具体的には、連邦政府の物流セキュリティ規制の強化のほか、ロサンゼルス港、ロングビーチ港における各種の課金制度が事業を行う上での障害になっているという意見もみられた。

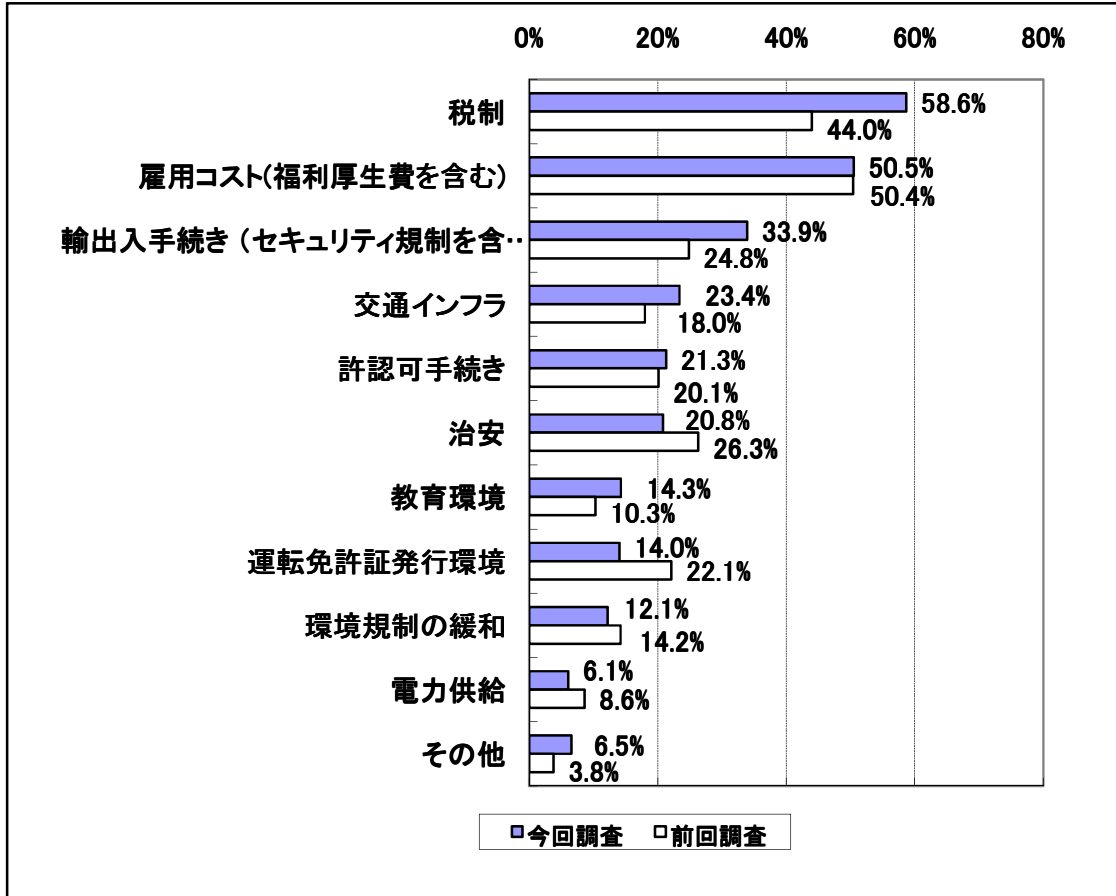
このほか、ロサンゼルス近郊の慢性的な交通渋滞などの「交通インフラ」の問題、事業展開する際の「許認可手続き」に時間がかかりすぎる問題、ビザの発給が厳格化してきている問題などが指摘された。

前回調査との比較では、カリフォルニア州の増税などを背景として「税制」を挙げる企業が大幅に増加（44.0→58.6%）したほか、最近のセキュリティ規制強化やロサンゼルス港、ロングビーチ港などの新たな課金制度の導入などを受けて「輸出入手続き」を挙げる企業が増加（24.8→33.9%）した。

事業遂行上の障害・不満および州・自治体等への要望項目で挙げられた「税制」、「雇用コスト」、「輸出入手続き」などの項目が将来改善されれば、カリフォルニア州への外国企業の投資にとってプラスになるだろう。



[グラフ 18] 州・自治体等への要望項目（複数回答；回答企業 385 社）



## 【参考】障害・不満およびその改善要望の具体例

### 税制

#### <税率が高いなど>

- Tax が高額過ぎる
- 税制—他州と比較して非常にコスト高
- TOO HIGH INCOME TAX
- 税金が高い
- 高額税率
- high tax rate
- 税率が高いという理由から、製造業では他州への移転、海外への生産移管が進んでおり我々のビジネスにおいても影響が出始めております。この流れが進むと、南カリフォルニアの製造業の空洞化へと進み、我々も撤退を視野に入れなければならない状況に発展する可能性がある。製造業の維持を視野に入れた税制改革をお願いしたい。
- 州売上税の軽減
- Self-employ tax が高額すぎる
- Self-employ tax が高すぎる
- 他州より高い消費税、ガソリン価格が全て州政府のベースになっている。政府として企業に頼らず国といっしょになってがんばってもらいたい
- 売上額に依る法人への課税額の検討
- 州の Sales Tax が年々増加しており、消費の足枷になっている。また、ローン金利の減税策について住宅に特定せず、全てのローン金利に対し減税対象とし、消費の拡大案を模索して欲しい。給料税金など煩雑で、将来的にカリフォルニア州から離れる可能性もある。
- LA の企業税
- Los Angeles 市の市税（売上税）の撤廃
- 瓶に対する CRV の大幅な値上げ

#### <州の財政危機への懸念>

- 州財政悪化に伴う税率 UP、各種規制の強化を懸念
- 州の財政不足により州税の上昇、あらゆるフィーの上昇、高失業率、このままでは日系企業は加州への投資、進出どころか他州に移転をする必要がある
- 州の財政不足に伴い収税が上昇
- California 州の財政は破綻しているが、安易な税金の Up などせずもっと観光客などの集客に努めるべき。

### <税務・会計手続き>

- 税金の申告に次々新しい要求がでてきて、会計事務所コストの増加が著しい。簡素化による経費削減を検討されたい
- 税務などに関して政府・州ともに外国企業への風当たりを強くしているように感じる。フェアな対応を期待したい
- 諸処の理由によって税金・関税の還付が発生した場合は速やかに還付をお願いしたい
- 税金の問題。立地条件など揃っているものの、給料税金など煩雑で、将来的にCA州から離れる可能性もある
- 米国内では全米にビジネスが及ぶ業種の場合、州ごとに税制、業法が異なることは対応負荷が高い
- 会計制度（監査含む）が複雑・厳格に過ぎる

### 雇用コスト、労働法関連

#### <雇用コスト一般>

- 雇用に際しコストが掛かりすぎる（残業・ベネフィット等）
- 他州と差がある雇用形態（賃金や残業計算等）
- カリフォルニア州の時間労働の計算基準（週40労働時間以上ではなく、一日8労働時間が基準）
- 財政危機下であることは十分理解しているが、雇用コストの高負担感は相当なものを感じる。雇用コスト削減の施策実施を大いに期待したい。
- 雇用コストの抑制
- 雇用上の規制が複雑多岐
- 連邦政府への雇用税が高すぎて、新規雇用を中々増やせない。

#### <保険料が高い>

- 医療保険の高さ
- 医療保険コストおよび労災保険料率の安定化
- Health Insurance cost is too high and will continue to increase. Never ending!
- MEDICAL INSURANCE IS TOO EXPENSIVE.
- 医療費・保険料が高すぎて福利厚生面のコストが高い。
- ハワイ州におけるHMSAのような、廉価な健康保険制度の創設
- 医療保険システム改革を早期に実現して欲しい。医療費コストの上昇は尋常ではない。
- 賠償責任保険、医療保険などの高騰をコントロールする施策を講じて欲しい。

- 雇用コスト・・・年々上がる保険料問題
- 保険制度など、他州と比較して非常にコスト高。保険利率は一時期より下がったものの、再度上昇傾向に。
- 労災保険料率低減
- Workers Comp や車両など、運営上必要な保険料が高過ぎ経営を圧迫している、そのため多くの企業が他州へ移ってしまっている、早急な改善が必要だと思う。

#### <労働法関連>

- 加州は他州と比べて、労働関連の法令が厳しすぎるように思います。このままですと、チャンスがあれば、他の州へ移る事を考える企業が多いのではないのでしょうか。
- あまりに労働者の権利が大きすぎて、他州へ移ることも検討しなければならないほど。
- 企業に大きな負担を強いる行き過ぎた労働者保護を見直して欲しい。
- 労働規制が強すぎる
- TOO EXTREME EMPLOYEE PROTECTION REGULATION
- 州の IT エンジニアの Exempt Status 条件が非現実的。年間 8 万ドル以上でないと Exempt にならないなら、コスト削減のため企業は IT プロジェクトをすべて海外にアウトソースするだけ。結果、カリフォルニア州の Corporate Income や雇用の大幅な減少につながっている。インド・中国の IT 産業に対してコスト上の競争力をつけるための労働法改正や、企業がアウトソースした分、余計に税金をかける等の政策が必要。組合の目先のメリットを優先した労働法の作り方を撤廃するべきだ。

#### 輸出入手続き、物流・港湾関連

- 輸出入規制に加え、ロスの港の規制もあり、物流拠点として魅力が薄れてきている。
- LA、Long Beach 港への運送、経費が増えており、米国の他地域に比べ不利になって来ている。港への運送で輸出、貿易促進の政策を進めてもらい、規制を緩和して欲しい。
- 州・市政治・行政機関は官僚的、組織肥大化、ビジネスに無関心。Port Authority の環境問題に関する規制強化は User・顧客の経済的負担を強く、ビジネスをサポートする姿勢なし。
- ロングビーチでの貨物のクリアランスの簡素化、短縮化
- バルク船での輸入において、高額のタリフ(港湾における荷揚げ料金など) が設定されており、輸入環境が良くない。

- セキュリティ関連の規制強化によるシワ寄せが物流業界に来ている。
- Custom Border Patrol inspection(both side in-ex) is getting more strict, Officers treat us as criminal, it is stressful for us
- We would like to see to ease import procedures
- 輸入手続きに関しては「セキュリティ強化」の面で、種々の規制強化策の導入を「緩和」してほしい。
- 輸入手続 ISF ファイリングなど新たなセキュリティー手続きも増加しておりコスト及び業務負担が増加しており厳しい。
- 輸入業務の煩雑化
- 輸出手続の時間が掛かりすぎる。
- 輸入通関の基準が手厳しく、検査の仕方が乱暴なので、商品にダメージが生じる事が多い。
- 本年より、アメリカへの輸入手続きが非常に厳しくなっていますが、事前の通告がされておらず、戸惑う。州政府の機構の変更などの通告も全くない。今まで無料だった証明書類の発行もいきなり、費用が掛かるようになったり、原価などに影響を及ぼす費用の査定がこれら諸費用の追加で左右されるので事前の通告がほしい。
- テロ対策等の為、貨物を検査する事は理解できますので、今後も実施を行って頂く事は結構ですが、貨物のリリースまでに時間が掛かる事、その予定がハッキリしない事が原因で、度々緊急で貨物を航空便で対応するなどの処理があります。客先や仕入先でコスト負担してくれる事は無いので、全てのコストの責務を負う事になります。又日程が判らない場合はその対応に時差があり、こちらでのライントラブルやストップに成り兼ねない事もあります。何が原因で、何日間、保留になるかの、明確な通関対応が必要な状況です。
- 税関検査など、輸入手続に時間が掛かり過ぎること、FDA など他法令関係の対応が遅いこと、などの改善を望みます。
- USDA や FDA により昨年から実施された カップ麺等の肉エキス（牛以外）や着色料使用商品の輸入規制で 約2割の日本食品が減少してしまい 業績悪化の一因となっております。是非改善されるよう要望致します。
- TSA から出る公安施設に入る許可書（TWIC カード）を取得するのに2ヶ月もかかる。業務のロスタイムが生じる。

## 環境規制

- 環境規制（AQMD : Air Quality Management District）が厳しすぎる。
- 環境規制が年々厳しくなり大変 特に、原料採掘許可、エアーコントロール等
- Strict Air quality regulations have burden our cash flow of the company

by forcing us to buy expensive new equipment to comply with unreasonable standards that were proven false. New taxes and permit requirements issued by state, county, and city governments.

- 太陽光の利用やリサイクルの促進。市、カウンティ単位でも押し進める。例えば市、カウンティ、州政府の新旧建造物への装備の義務化等。
- 大気汚染の改善

### 許認可手続き・その他の規制

- 建築許認可の合理化、スピードUP。特にレストランなどのコマーシャルTI、プロジェクトの規模に対して、複雑かつ時間がかかりすぎるため、ビジネス参入機会を失っているクライアントが、多数いる。
- ビジネス許可書の認可過程の迅速化 許可書の是非の明瞭化
- とにかく許認可手続きに 時間がかかります。施策展開にあたり、非常にマイナス要因となっています。
- 機材設置に関する Permit など規制を緩和して欲しい。
- ヘルスデパートの規制は過剰、手数料を取る事が主な目的としか思えない。ライセンスの支払い期限に関しても担当者の判断が違う。
- CITY INSPECTION OF OFFICE EXPANSION

### ビザ、運転免許証他

#### <ビザ関連>

- ビザ問題
- 就労ビザの規制が厳しくなりすぎているような気がします。
- 優秀な人材確保のため、ビザの取得状況を改善してほしい。
- 日本を含む米国以外からの労働者、及び米国の大学に通っている外国人留学生に対するビザ(労働許可)取得規制の緩和を要望します。
- 従業員のビザスポンサーなどの書類審査が厳しくて時間とコストがとられがちである
- 就労ビザの規制が厳しすぎるので、緩和していただきたいと思っております。
- アメリカの失業率上昇により、H1 ビザの審査が厳しくなった。小規模事業の場合、人件費を下げるためには、新卒者の採用を中心に考えているが、なかなかビザが下りない。
- H-1B ビザ発給枠の拡大を期待します。
- ある特定の能力を持っている者、資格を持っている者へ H-1B 枠を増やしていただきたいと願っております。
- 雇用ビザ・・・H-1 ビザのハードルが高すぎ、有能な若き日本人の雇用採用が

難しい。

- ビザ（L1）の発行が厳しすぎる。後任が決まってもビザが却下される。

#### <運転免許証関連>

- 運転免許証がなかなか発行されない
- 免許の有効期限
- 有効期限に対する制約、および発行・更新事務処理のスピードが遅いこと。
- 駐在員（含ご家族）の免許発行・更新に時間がかかり過ぎ、業務に専念できない事態が多発しているため、DMVの円滑な手続き処理を強く要望いたします。
- 運転免許の入手、更新はいつ来るかわからない等問題あり。
- グリーンカード保有者とビザ保有者との格差撤廃。免許更新期間が短すぎる。

#### <社会保障番号>

- Social Security Number 発行のため、何度も事務所に足を運び、説明を行わなければならない、数ヶ月を要した。

#### 交通インフラ

- 公共交通機関の新設、増設、整備。交通渋滞の緩和
- 慢性的な交通渋滞（ロス近郊）
- 交通渋滞
- ハイウェイの混雑がひどく、移動に時間がかかりすぎる。環境への負荷も相当なものと思われる。鉄道網の整備を喫緊の課題として取り組むべきではないか。
- limited and inadequate public transportation
- 道路舗装
- 道路、下水道などインフラの整備
- 日本からの出張者・訪問者の米国西海岸窓口としてのLAX空港及びその周辺の利便性・快適性の向上⇒人事往来の増加に伴うビジネス拡大。
- LAX空港での入国管理インフラ（時間がかかり過ぎ）
- リトル東京の立地条件としての障害として駐車場状況が悪い事があげられます。また、ここ数年駐車場が高額でお客様も来にくくなっている状況です。ストリートパーキングも同様に高額になり、お客様が来るマイナス要因が増えています。

#### その他

##### <治安>

- ホームレスの整理含め治安向上。

<教育>

- 教育の向上
- 公立学校のレベルアップ

<訴訟>

- 建設関係でも訴訟が多すぎ、その対応、コストが馬鹿にならない。理不尽な要求や不合理で意図的な訴訟は無くす必要がある。
- 訴訟社会（CAに限らず）
- 取り分け南カリフォルニアでは安易な訴訟が多く、弁護士料、保険料増加の原因となる。障害賠償、雇用等日本では有り得ない理由で提訴が可能。

<コスト関連>

- high auto gas costs
- 日本に比べてインターネット回線のスピードが遅く、料金は高い。光ファイバーラインを安価に利用できるようにして欲しい。

<その他>

- High cost of doing business in California. Government is unfriendly to existing businesses. They will do anything to get new businesses to locate here.
- 法制度 — 他州と比較して非常にコスト高。
- 景気回復策を期待